

第10回新見市人口減少問題対策会議 会議要旨

新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について、配付資料に基づいて事務局より説明した後、5つの重点目標ごとに意見交換が行われ、各委員より次のとおり意見が出されました。

市では、各委員からの意見を今後の事業にどのように反映させていくかについて検討を行うこととしています。

- 1 就職で新見市に帰ってくる取組に期待したい。高校生や大学生への就職説明会で、新見市へのUターン就職を推進してほしい。
- 2 移住定住事業も大切であるが、転出者を減らす取組を大切にすべきである。過疎地でありながら、土地や家賃が県南と同程度で高いことが問題である。今住んでいる人たちが住み続けたいと思うまちづくりをお願いしたい。
- 3 岡山県は平成30年にヒノキの生産量日本一を奪還し、その中でも新見は県北最大の産地である。この森林資源について、全国的にもトップであることを対外的にも発信していくべきだ。
- 4 新見市の人口の将来予測は出ているが、調査のための調査で終わらないように、早く具体策を出すべきだ。すぐに効果がなくても、将来実がなる施策展開を期待したい。
 - ①各産業界の様々な要望に、具体的に対応してもらいたい。
 - ②まちの魅力を高める施策を実施して欲しい。
- 5 体験できたり、経験できる観光施設や、地場の隠れた魅力を企業も考え、協力してPRすべきではないか。
- 6 人口減少については、地域が元気である必要があり、小規模多機能自治を支援していくことと、大学との連携について、市が積極的に支援して活用していくべき。
- 7 企業誘致について、廃校利用が1件のみという実績であるが、他県では廃校利用して産業創出した事例もあるため、活用していければよい。
- 8 新見公立大学では、新見地域枠を設け、本年度新見高校卒業生14人が入学した。今後、4年間で60人程度となるこの学生たちが、新見を拓いていく重要な役割を持っており、同世代の高校生たちに新見市をどうしていくか

訴えていく必要がある。

- 9 子どもがいない年齢構成では、地域は継続しないため、安心して子育てができるように、子育て支援を充実させるべきである。そのなかで、新見公立大学の学生との連携や交流を進めていく必要がある。
- 10 川崎の事件を受けて、8050問題（長期化した引きこもり問題）については、今後どこの地域でも問題となってくる。徹底的な調査を行って対策を考えないと、人口減少に輪をかけて、負担に拍車がかかる。
- 11 石灰に関連する新アートの創出として、ライムアートは難しいが、フレスコ画やカラーサンドの素材はあるため、積極的に支援してほしい。
- 12 全く新しい土産物の開発については、さらなる支援を検討してみるべきだ。
- 13 新見に住みたくないというようなマイナス面をしっかりと検証していく必要がある。
- 14 高梁川沿いの壁画が一部剥がれている箇所があるが、そういったものもまちの印象を悪くするため、既存施設の整備も大切にしてほしい。
- 15 B to Bや、消費者と直接結びついた産業、地域づくりを進めていくことについて、行政として機運を高め、次期計画に反映していただきたい。